

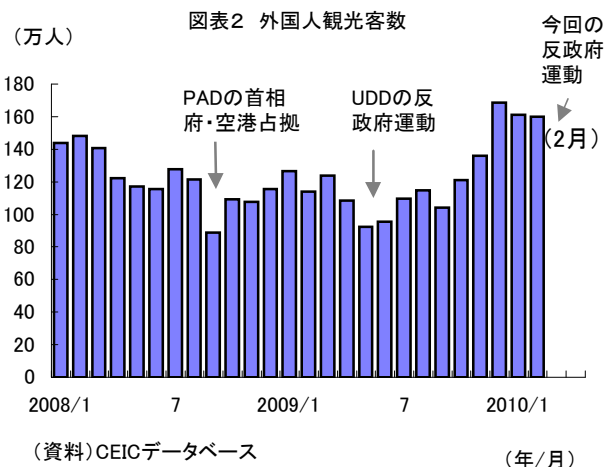
タイの政局不安の影響

- (1) 2010年2月のタクシン元首相の凍結資産を一部没収する旨の判決以降、大規模化したUDD（反独裁民主同盟）の反政府運動が長期化（図表1）。4月に入って反政府集会・デモが活動拠点を繁華街に移したため、政府は非常事態宣言を発令、治安部隊投入。同月10日に反政府デモと衝突、死者24人、負傷者800人超の惨事に発展した。4月20日にビジネス街シーロム通りで死者1人負傷者80人の爆発事件が発生。28日に反政府デモと治安部隊が再び衝突。
- (2) 政府は5月3日に混乱が収拾すれば下院解散し、11月に総選挙を行う国民和解の工程表を提示、UDDも条件付きで受け入れた。他方、PAD（民主市民連合）はじめ、バンコク市民の反政府デモへの抗議集会が開催されるなど、予断を許さない状況が続いている。
- (3) 今回の混乱がタイ経済に大きな影響を及ぼすことは不可避。とりわけ観光業への影響は甚大。影響額はすでに500億バーツ（GDP比0.5%）を超えた見込み（図表2）。
- (4) ようやく本格化してきた景気回復（図表3）に急ブレーキがかかった状態に。2月以降消費者信頼度指数が低下に転じた（図表4）。国内外企業に投資先送りの動きが顕著にみられる上、下院解散、総選挙となれば、適切な景気対策実施が困難。2010年のGDP成長率は大きく下方屈折する可能性も（コーン財務相は、4月15日に今回の混乱によりGDP成長率が1~2%ポイント押し下げられる見通しを公表）。

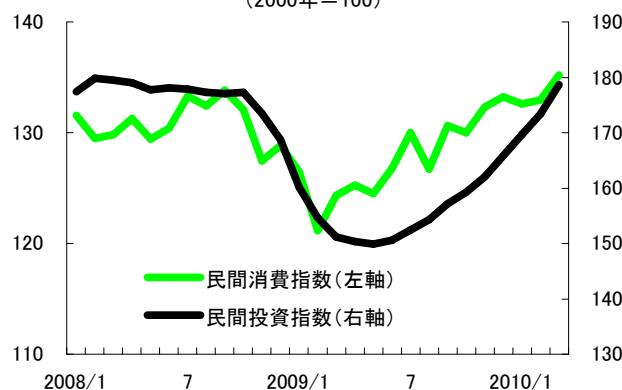
図表1 これまでの主な出来事

2月	26日	タクシン元首相の凍結資産の一部没収の判決
3月	14日	UDD（反独裁民主同盟）、首相府前で10万人の大集会
	28日	政府、UDDと直接交渉。合意点見出せず
4月	3日	反政府集会・デモ、市内中心部に拠点を移す
	7日	政府、首都圏に非常事態宣言
	10日	治安部隊と反政府デモが衝突。死者24人、負傷者800人超
	22日	シーロム通りで爆発事件。死者1人、負傷者80人
	24日	反政府デモ、「30日以内の下院解散」を要請。政府拒否
	28日	反政府デモ、地方にも拡大。バンコク北部で治安部隊と衝突。死者1人、負傷者19人
5月	3日	政府、11月の総選挙を含む国民和解のための工程表を提示。UDDは条件付きで受入れ

（資料）各種報道より作成

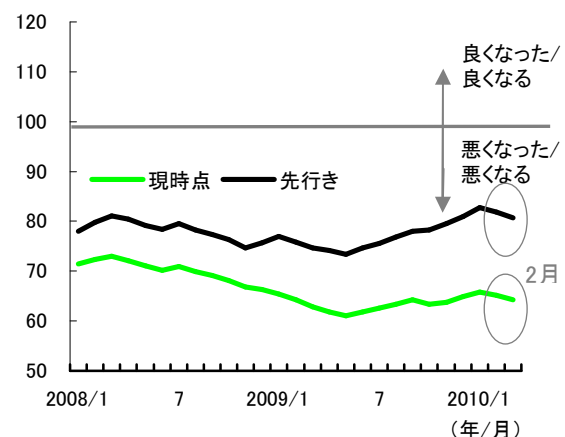


図表3 民間消費指数と民間投資指数
(2000年=100)



（資料）タイ中央銀行統計より作成

図表4 消費者信頼度指数の推移



（資料）タイ商業会議所大学